



H30. 7. 20. №1374
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 平成 30 年度漁協組合長会議を開催

本会では、6月28日(木)県水産会館5階大会議室において平成30年度漁協組合長会議を開催しました。当日は、県内各漁協組合長のほか、水産関係団体の代表者が出席、来賓として県経済産業部水産業局 中平英典局長のご臨席を仰ぎ、出席者43名で開催されました。

会議は、本会藪田会長の主催者挨拶に続き、中平局長が来賓として挨拶、その後、本会藪田会長が議長となり議事に入りました。

会議では、まず、昨年度漁協組合長会議の要望事項について本会鈴木指導担当参事からの実行報告と中平局長による補足説明がありました。

続いて、本年度、各地区運営委員会・各関係団体から提案された平成30年度水産施策要望と平成31年度県水産予算編成に対する要望の全項目について解説がされた後、本年度要望事項として選択した水産施策要望(3項目)、水産予算要望(3項目)の要望書(事務局案)について審議した結果、全事項に関し全会一致で可決承認されました。承認された各要望事項については、会議終了後、引き続き開催された漁協組合長会議実行委員会においても全項目可決承認され、後日、県漁連・信漁連両連の会長、副会長、専務が県関係部局へ提出する旨が報告されました。

可決承認された、本年度要望事項は、以下の通りです。

〈平成30年度水産施策要望〉①港湾・漁港、河川・河口の浚渫及び浚渫土砂の投棄場所確保について②漁業近代化資金トン数、限度額の同時特認について③学校行事を利用した食育活動の推進について

〈平成31年度水産予算要望〉①県漁連等水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援について②資源管理・漁業経営安定事業費予算の継続確保について③機器等導入事業における漁業近代化資金融資率上限の100%への引き上げについて

また、本年度の組合長会議では、いとう漁協 斎藤参事、南駿河湾漁協 松本指導課長による広域浜プランの取組状況についての報告のほか、(公財)県暴力追放運動推進センター担当者による反社会的勢力の排除対策、県おさかな普及協議会事務局から魚食普及推進の活動が紹介され、最後に県漁協女性部連合会の吉田会長が、部員数減少が続いている女性連の現状と再構築の必要性を組合長らに訴えました。

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

2. 本会役員改選のお知らせ

本会では、荒川前会長の任期途中で辞任に伴う、新会長、副会長の選任と役員の補欠選任を行い下記の通り決定しましたのでお知らせいたします。

代表理事会長	藪田 国之 (南駿河湾漁協 代表理事組合長)
代表理事副会長	高田 充朗 (いとう漁協 代表理事組合長)
理事	西川 角次郎 (焼津漁協 代表理事組合長)
理事	河合 和弘 (浜名漁協 代表理事組合長)
理事	増田 源七郎 (南駿河湾漁協 専務理事)

3. 第9回 日本さかな検定

一般社団法人日本さかな検定協会では、6月24日、全国9会場で第9回日本さかな検定(愛称:ととけん)を実施しました。

今回で5回目の開催となった静岡会場(静岡産業経済会館)では、最年少9歳から最年長65歳までの世代を超えた受験者113人が、1級(21人)、2級(44人)、3級(48人)の各級検定に挑みました。

ととけんは、検定を通じて、全国各地の豊かな魚食文化や魚の知識、おいしい食べ方など、日本人の心身を育ててきた魚食の魅力を再発見することにより魚への関心を深めてもらい、近年加速的に進んでいる魚離れに歯止めをかけ、魚食普及を応援する取組みとして、関係団体の協賛により、平成22年から毎年実施されています。

検定は、1級(上級)、2級(中級)、3級(初級)の各級で実施され、過去8回の検定では、全国47都道府県の魚好きが受験、受験者層も5歳から89歳までと幅広く、受験者累計は22,000人を超えています

4. 海の事故ゼロキャンペーンを実施

公益社団法人日本海難防止協会では、海難事故を防止するため、船舶所有者、漁業関係者、マリレジャー関係者など船舶の運航に直接係る方はもとより、海運、漁業活動の恩恵を享受する国民にも海難防止に関心を持ってもらうことを目的とし、海上保安庁及び(公財)海上保安協会との共催により、7月16日(月)から7月31日(火)までの16日間、全国海難防止強調運動〈海の事故ゼロキャンペーン〉を実施します。

本年度も「海難ゼロへの願い」をスローガンに①小型船舶の海難防止②見張りの徹底及び船舶間コミュニケーションの促進③ライフジャケットの常時着用等自己救命策の確保の3項目を重点事項として、官民一体で海難防止活動に取り組みます。

本紙は、県内の漁業振興を目的に(公財)静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう